

平成22年9月22日

平成23年度概算要求について

7月27日に閣議決定されました「平成23年度予算の概算要求組替え基準」では、「財政運営戦略」（6月22日閣議決定）に基づき「歳出の大枠」（約71兆円）はこれを堅持し、国債発行額についても平成22年度当初予算の発行額（約44兆円）を上回らないよう全力をあげ、かつ、社会保障費の自然増約1.3兆円を政策的経費で吸収するため、全ての省庁において一律10%の削減を行うという厳しい内容になっています。

10%削減（約2.3兆円）の一部約1.3兆円を社会保障費の自然増に充てるとともに、残りの1兆円超を「新成長戦略」を着実に実施し、元気な日本を復活させるための施策に予算の重点配分を行う仕組みとして「元気な日本復活特別枠」が設けられ、この「特別枠」に対し各大臣は、マニフェストの実現等に資する事業の要望ができることとなっています。

8月末に文部科学省は財務省に対し、5兆8,348億円（前年度比2,422億円, 4.3%増）の平成23年度概算要求・要望を行ったところです。この中で国立大学法人運営費交付金は、前年度比324億円, 2.8%増の1兆1,909億円（要求額1兆1,025億円, 要望額884億円）となっています。

要求額は前年度比4.8%減となっており、特別枠の配分は全省庁の要望を「政策コンテスト」にかけて優先順位付けを行い、最終的に総理大臣が決めることになっています。要求枠は一応基準のように見えますがこれとて確実ではありません。まして特別枠は全省庁の要望を政策コンテストにかけるわけですから、ハイリスク・ハイリターン型となっています。

この状況を各国立大学は大変危機感を持って受け止めています。戊辰戦争で敗れた長岡藩の「米百俵」の話は、国を立て直す際の教育の重要性を示す例としてよく知られています。このような社会基盤整備の取り組みは、残念ながらすぐに成果が見えるものではありません。しかし、見えないまでも地道に、着実に取り組みを積み重ねていくべきものです。不況であるからこそ人材育成、学術研究に投資して、社会基盤を確かなものにしておかななくてはなりません。

「政策コンテスト」に備え、学術・文化の重要性、地域の発展・日本の成長に果たす国立大学の意義について、国民の皆様の意識啓発に努め、「大学関係予算は、元気な日本を復活させるために必要不可欠なもの」という理解を得なければならないと考えています。

【お問い合わせ先】

学長室
学長支援グループリーダー 竹内 哲弘
TEL:082-424-6001、FAX:082-424-6007